

食料自給率の向上を求める意見書

農林水産省によると、令和２年度の我が国の食料自給率は、カロリーベースで３７％と前年度より１ポイント低下し、過去最低の水準となっており、その危うさが地球規模の気候変動や新型コロナウイルスの感染拡大の中で浮き彫りになりました。さらに、ロシアのウクライナ侵略が世界の食料情勢に深刻な影響を及ぼしており、輸入価格の高騰によって、多くの食料品で値上げが続いています。

国連食糧農業機関（ＦＡＯ）によれば、世界の食料価格指数（平成２６年から平成２８年の平均を１００）は、令和２年６月以降上昇傾向で、令和４年２月は過去最高（１４０．７）を更新しました。豪雨や高温などの異常気象の頻発による不作、コロナ禍での人や物流の混乱などの複合的な要因が、世界の食料需給の逼迫をもたらしています。

小麦はロシア産やウクライナ産に依存していた国々がアメリカ合衆国などに殺到し、価格を高騰させ、平成２０年の世界食料危機の水準を上回っています。

また、中国など、新興国の需要の伸びも国際相場を押し上げているため、日本への影響は免れず、食料生産に必要な肥料、飼料、燃料なども国際価格の高騰で安定した調達が困難になり、農業経営を圧迫しています。

食料の安定供給は、国の独立にも関わる重要な課題となっています。

よって、国におかれましては、農業者が営農を継続できるよう、食料自給率の向上を目指し農業政策を推進されることを強く要望いたします。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和４年６月２８日

北海道江別市議会

提 出 先

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

経済再生担当大臣

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）